```
DIALOG(R) File 351: Derwent WPI
(c) 2006 Thomson Derwent. All rts. reserv.
004364887
WPI Acc No: 1985-191765/198532
XRAM Acc No: C88-032038
New polyepoxy resins and compsns. prepd. from new polyether cpds. -
having excellent heat and water resistance and weatherability
Patent Assignee: DAICEL CHEM IND LTD (DAIL )
Inventor: INOUE K; MURAI T; WATANABE S; YAGII T
Number of Countries: 008 Number of Patents: 013
Patent Family:
                                           Kind
                                                          Week
             Kind
                            Applicat No
                                                 Date
Patent No
                    Date
                                               19850130 198532
                  19850807 EP 85100950
                                           Α
EP 150850
              Α
                  19850823 JP 8414859
                                            Α
                                                19840130
                                                         198540
JP 60161973
              Α
                  19850829 JP 8414860
                                           Α
                                               19840130
                                                         198541
JP 60166675
              Α
                19850904 JP 8427693
                                           A 19840216 198542
JP 60170620
             Α
                19860121 US 85696239
                                           A 19850129 198606
US 4565859
              Α
             A 19880402 JP 87224721
                                           A 19840202 198819
JP 63072721
                                           A 19840216 198829
             B 19880624 JP 8427695
JP 88031493
             A 19890614 JP 87189702
                                           A 19840202 198930
JP 1152119
            B 19920225 JP 8414859
                                           Α
                                               19840130
                                                         199212
JP 92010471
JP 92012889 B 19920306 JP 87189702
                                           A 19870000
                                                         199214
             B1 19920909 EP 85100950
                                           A 19850130 199237
EP 150850
DE 3586597
             G 19921015 DE 3586597
                                           A 19850130 199243
                            EP 85100950
                                           A 19850130
             B2 19940406 JP 8414860
                                           A 19840130 199417
JP 94025194
Priority Applications (No Type Date): JP 8427693 A 19840216; JP 8414859 A
  19840130; JP 8414860 A 19840130; JP 87189702 A 19840202; JP 87224721 A
  19840202; JP 8427695 A 19840216
Cited Patents: A3...8703; FR 2112217; GB 904549; No-SR.Pub; US 2765296;
  1.Jnl.Ref
Patent Details:
Patent No Kind Lan Pg
                        Main IPC
                                    Filing Notes
EP 150850
             A E 51
   Designated States (Regional): CH DE FR GB IT LI
JP 92010471
           В
                    8
JP 92012889
             В
                    7
             B1 E 25 C08G-065/26
EP 150850
   Designated States (Regional): CH DE FR GB IT LI
                      C08G-065/26
                                    Based on patent EP 150850
DE 3586597
             G
             B2
                    8 C07D-301/14
                                    Based on patent JP 60161973
JP 94025194
Abstract (Basic): EP 150850 A
        A novel polyether cpd. (I) and a novel epoxy resin (II) are
    claimed: where R1 = organic cpd. residue having 1 active H atoms, n,
    through ne = 0 or 1-100, the sum of n, through ne = 1-100, e = 1-100, A
    = gp. (A) and B = an oxycyclohexane unit having a substit. and is
    represented by (III) where X = gp. IV, -CH=CH2 or V (R2 = alkyl,
    alkylcarbonyl, or arylcarbonyl gp.). An epoxy resin compsn. is formed
    by mixing (I) with a curing agent.
        USE/ADVANTAGE - (i) (I) is useful as a resin with excellent
    hardness, strength and weatherability. (ii) cured prods. obtd. from
    (II) may be used as encapsulating agents for semiconductors, insulating
    varnishes, fibre-reinforced plastics, casting prods. mouldings, etc.
    (iii) cured prods. obtd. from (II) have excellent mechanical properties
    (e.g. tensile strength, hardness), electrical properties (e.g.
    anti-tracking property, anti-arc property) and heat distortion temp.,
    and show low corrosion. (Additionally classified in section E).
        0/0
Title Terms: NEW; POLYEPOXIDE; RESIN; COMPOSITION; PREPARATION; NEW;
  POLYETHER; COMPOUND; HEAT; WATER; RESISTANCE; WEATHER
```

Derwent Class: A21
International Patent Class (Main): C07D-301/14; C08G-065/26
International Patent Class (Additional): C07D-303/18; C07D-303/24; C08G-059/20; C08G-059/40; C08G-065/14; C08G-065/32; C08K-003/00; C08L-063/00; H01L-023/29
File Segment: CPI

⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-161973

公発明の名称 新規なエポキシ樹脂の製造方法

②特 願 昭59-14860

❷出 顧 昭59(1984)1月30日

砂発 明 者 楊 井 豊 和 大竹市玖波6-8-5 700発明 者 渡 辺 Œ 治 大竹市玖波6-8-3 砂発 明 井 上 公 夫 大竹市玖波 4-11-7 700発明 村 井 孝 明 大竹市玖波 4-11-7 切出 願 人 ダイセル化学工業株式 堺市鉄砲町1番地 会社

明 細 書

1. 発明の名称

新規なエポキシ樹脂の製造方法

2. 特許請求の範囲

一般式(I)で表わされる不飽和化合物を、エポキシ化剤と反応させることを特徴とする一般式(II)で表わされる新規なエポキシ樹脂の製造方法

$$R_{1} \stackrel{\text{(A)}_{\overline{D_{1}}}}{\longleftarrow} H$$

$$R_{1} \stackrel{\text{(I)}}{\longrightarrow} H$$

ただしRiは 8 個の活性水素を有する有機化合物残基。

n, n, n, , … m, は 0 又は 1 ~ 1 0 0 の整数でその和が 1 ~ 1 0 0 である。

ℓは1~100の整数をあらわす。

Aはビニル基を有するシクロヘキサン骨格であ り、次式で扱わされる。

$$R_{1} = \frac{\left(B\right)_{\overline{B}_{1}}}{\left(B\right)_{\overline{B}_{2}}} H \qquad \left(\Pi\right)$$

ただしR1は8個の活性水素を有する有機化合物残基。

n, , n, , … m, は 0 又は 1 0 0 の整数でその 和が 1 ~ 1 0 0 である。

ℓは1~100の整数をあらわす。

Bは置換基を有するシクロへキサン骨格であり、 次式で扱わされる。

特開昭60-161973 (2)

脂中に1個以上含む。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、耐熱性、耐水性、耐食性にすぐれた
新規な脂環式エポキン樹脂の製造方法に関する。

産業界において、現在最も広く使用されている エポキシ樹脂は、ビスフェノールAとエところル ヒドリンとの反応によって製造されるとはこころの ビービス型エポキシ樹脂である。この樹脂はかない から固体までの幅広い製品が得られ、しかには から固体までの幅広い製品が得られ、しかにが キシ基の反応性は高く、常温でポリアミンルによっ て硬化できるという利点をもっている。しかった がらその硬化物は耐水性にすぐれ強にんできた いう特徴にもかかわらず、耐候性が悪いこと、無 トラッキング性等の電気的性質が悪いこと、無変

塩素を含まず、電気特性、耐熱性にすぐれた エポキシ樹脂としては、脂環式のシクロアルケ ある。とれらは 5 負環、 6 負環のシクロアルケ ニル骨格を有する化合物のエポキシ化反応によって製造されている。とれらの樹脂のエポキシ あは所謂、 内部エポキシ樹脂の使用範囲を著いため、ポリアミエポキシ樹脂の使用範囲を著しく狭いものにしている。

脂理式エポキシ樹脂としては(Ⅲ),(Ⅳ)の構造を有するものが工業的に製造され、使用されている。

(Ⅲ)はその粘度が非常に低いこと故に耐熱性 エポキシ稀釈剤に使用されているが毒性が強く、 作業者の皮膚が著しくかぶれる等の問題がある。

(IV) は不純物が少なく色相が低く、その硬化物の熱変形晶度は高いがエステル結合に基づく耐水性の暴さが問題となっている。

さらに(川)、(IV)いずれも低粘度の液状エポキシ樹脂であるため、トランスファー成形等の固型エポキシ樹脂の成形システムを適用することができない。

本発明者等はこの点に鑑み説意研究を重ねた結果、ピュルシクロヘキサン骨格を有するポリエーテル化合物をエポキシ化剤と反応させることによって脂環骨格を有しながらも速硬性の末端エポキ

少券をもち、塩素を含まず、耐熱性、電気特性に すぐれたエポキシ樹脂を製造し得ることを見い出 し本発明に至った。

即ち、本発明は一般式(I)で表わされる不飽 和化合物を、エポキン化剤と反応させることを特徴とする一般式(II)で表わされるエポキシ樹脂 の製造方法に関する。

$$R_1 \underbrace{\stackrel{\wedge}{\longleftarrow} A \stackrel{\wedge}{\rightarrow}_{\Pi_1} H}_{f A \stackrel{\wedge}{\rightarrow}_{\underline{\Pi}\underline{A}} H}$$
 (I)

ただしR,は《個の活性水果を有する有機化合物改基。

n, , n, , n, は 0 又は 1 ~ 1 0 0 の整数で その和が 1 ~ 1 0 0 である。

んは1~100の整数をあらわす。

Aはビニル基を有するシクロヘキサン骨格であ り、次式で扱わされる。

$$R_1 \xrightarrow{f \ B \ h_2} H \qquad (II)$$

ただしR,は《個の活性水素を有する有機化合物残基。

n, , n, , …… n, は 0 又は 1 ~ 1 0 0 の整数で その和が 1 ~ 1 0 0 である。

ℓは1~100の整数をあらわす。

Bは置換器を有するシクロヘキサン骨格であり、 次式で扱わされる。

であるが CH-CH2をルなくとも式(II)の樹脂

中に1個以上含む。

本発明の(II)式であらわされる新規エポキシ 樹脂の製造において(II)式の R₁は活性水素を 有する有機物改善であるが、その前駆体である活 性水素を有する有機物としては、アルコール類, フェノール類,カルポン酸類、アミン類、チャー ル類等があげられる。

アルコール類としては、 1 価のアルコールでも 多価アルコールでもよい。

例えばメタノール、エタノール、プロパノール、プタノール、ベンタノール、ヘキサノール、オクタノール等の脂肪族アルコール、ベンジルアルコール、のような芳香族アルコール、エチレングリコール、ジエチレングリコール、プロピレングリコール、ジプロピレングリコール、1.3 プタンジオール、1.6 ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコールエステル、シクロヘキサンジメタノール、グリセリン、シグ

リセリン,ポリグリセリン,トリメチロールプロ パン,トリメチロールエタン,ペンタエリスリト ール,ジペンタエリスリトール, 袋がある。

フェノール類としては、フェノール,クレゾール,カテコール,ピロガロール,ハイドロキノン,ハイドロキノンモノメチルエーテル,ピスフェノールA,ピスフェノールF,4,4'・ジヒドロキシベンソフェノン,ピスフェノールS,フェノール樹脂,クレゾールノボラック樹脂等がある。

カルボン酸類としてはギ酸、酢酸、プロピオン酸、酪酸、動植物油の脂肪酸、フマル酸、マレイン酸、アンピン酸、トデカン2酸、トリメリット酸、ピロメリット酸、ポリアクリル酸、フタール酸、イソフタル酸、テレフタル酸等がある。また乳酸、クエン酸、オキシカブロン酸、等、水酸基とカルボン酸を共に有する化合物もあげられる。

アミン類としてはメチルアミン,エチルアミン, プロピルアミン,プチルアミン,ベンチルアミン, ヘキシルアミン,シクロヘキシルアミン,オクチ ルアミン,ドデシルアミン,4.4'・ジアミノジフ ェニルメタン、イソホロンジアミン、トルエンジアミン、ヘキサメチレンジアミン、キシレンジアミン、トリエチレンテト ラミン、エタノールアミン等がある。

チオール類としては、メチルメルカブタン、エチルメルカブタン、プロピルメルカブタン、フェニルメルカブタン等のメルカブト類、メルカブトブロピオン酸あるいはメルカブトプロピオン酸の多価アルコールエステル例えばエチレングリコールジメルカブトブロピオン酸エステル、トリメチロールブロバントリメルカブトブロピオン酸エステル、ペンタエリスリトールベンタメルカブトブロピオン酸エステル等があげられる。

さらにその他、活性水素を有する化合物としてはポリビニルアルコール、ポリ酢酸ビニル部分加水分解物、デンプン、セルロース、セルロースアセテートブチレート、ヒドロキシエチルセルロース、アクリルポリオール樹脂、スチレンアリルアルコール共重合樹脂、スチレンーアレイン酸共重合樹脂、アルキッド樹脂、

特開昭60-161973 (4)

ポリエステルポリオール樹脂、ポリエステルカルボン酸樹脂、ポリカブロラクトンポリオール機脂、ポリプロピレンポリオール、ポリエトラメチレングリコール、等がある。

また活性水素を有する化合物は、その骨格中に不飽和2重結合を有していても良く、具体例としては、アリルアルコール、アクリル酸、メタクリル酸、3-シクロヘキセンメタノール、テトラヒドロフタル酸等がある。

この場合、エポキシ樹脂の一般式(Ⅱ)に於て、 不飽和2重結合は全部または一部エポキシ化され たものとなる。

一般式(II)におけるn,,nz,……nzは0又は1~100の整数であり、その和が1~100 であるが」100以上では融点の高い樹脂となり取り扱いにくく、実際上は使用できるようなものとはならない。

ℓは1~100までの整数である。

式(II)におけるBの置換基Xのうち

CH-CH: が多ければ多い程好ましい。特に

CH-CH は少なければ少ない程好ましい。 | ! OH OR:

ナなわち、本発明においては、 監換蓋 X は、

本発明の(II)式で表わされる新規エポキシ樹脂の製造は活性水梁を有する有機化合物を開始剤にしょービニルシクロヘキセンー1ーオキサイドを開環重合させることによって得られるポリエーテル樹脂、すなわち、ビニル基側鎖を有するポリシクロヘキセンオキサイド重合体を過酸等の酸化剤すなわちエポキン化剤でエポキン化することによって行なりことができる。

4 - ビニルシクロヘキセンー1 - オキサイドは、 プタジエンの2 量化反応によって得られるビニル シクロヘキセンを過酢酸によって部分エポキン化

するととによって得られる。

4 - ビニルシクロヘキセン- 1 - オキサイドを 活性水素存在下に重合させる時には触媒を使用す ることが好ましい。

触媒としてはメチルアミン、エチルアミン、ブロビルアミン、ピペラジン等のアミン類、ピリジン類、イミダゾール類、等の有機塩基類、ギ酸、酢酸、プロピオン酸等の有機酸類、硫酸、塩酸等の無機酸、ナトリウムメチラート等のアルカリ金属類のアルコラート類、KOH、NaOH等のアルカリ類、BF₄,ZnCl₂、AICl₃、SnCl₄等のルイス酸又はそのコンプレックス類、トリエチルアルミニウム、ジエチル亜鉛等の有機金属化合物をあげることができる。

これらの触媒は反応物に対して $0.01\sim10\%$ 好ましくは $0.1\sim5\%$ の範囲で使用することが出来る。反応温度は $-70\sim200\%$ 分ましくは $-30\%\sim100\%$ でもる。

 とができない。

すなわち、アセトン、メチルエチルケトン、メ チルイソブチルケトンのようなケトン類、ペンセ ン、トルエン、キシレンのような芳香族溶媒その 他エーテル、脂肪族炭化水素、エステル類等を使 用することができる。

さて、本発明においてはこのようにして合成したビニル基側鎖を有するポリシクロヘキセンオキサイド重合体をエポキン化剤によってエポキン化することによって式(II)の新規エポキン樹脂を製造することを特徴とする。

エポキシ化剤としては過酸類,ハイドロパーオ キシド類のどちらかを用いることができる。

過酸類としては、過ギ酸、過酢酸、過安息香酸、 トリフルオロ過酢酸等を用いることができる。

とのうち特に過酢酸は工業的に安価に入手可能 でかつ安定度も高く、好ましいエポキン化剤である。

ハイドロバーオキサイド類としては過酸化水素 , ターシャリプチル ハイドロバーオキサイド , ク メンパーオキサイド等を用いることができる。

エポキシ化の際には必要に応じて触媒を用いる ことができる。例えば過酸の場合、炭酸ソーダな どのアルカリや硫酸などの酸を触媒として用い得 る。またハイドロパーオキサイドの場合、タング ステン酸と可性ソーダの混合物を過酸化水素と、 あるいは有機酸を過酸化水素と、あるいはモリブ デンヘキサカルボニルをターシャリプチルハイド ロパーオキサイドと使用して触媒効果を得ること ができる。

ェポキシ化反応は、装置や原料物性に応じて溶 媒使用の有無や反応温度を調節して行なり。

用いるエポキシ化剤の反応性によって、使用できる反応温度域は定まる。

好ましいエポキシ化剤である過酢酸についてい えば、0~70℃が好ましい。0℃以下では反応 が遅く、70℃以上では過酢酸の分解を起きる。

また、ハイドロパーオキサイドの一例であるタ ーシャリプチルハイドロパーオキサイド/モリプ デン三酸化物ジアセチルアセトナート系では、同 じ理由で20~150℃が好ましい。

溶媒は、原料粘度の低下、エポキシ化剤の稀釈 による安定化等の目的で使用することが出来る。

過酢酸の場合であれば、芳香族化合物、エーテル化合物、エステル化合物、ケトン化合物等を啓供として用いることが出来る。

不飽和結合に対するエポキシ化剤の仕込みモル 比は、不飽和結合をどれ位残存させたいか等の目 的に応じて変化させることが出来る。エポキシ基 が多い化合物が目的の場合、エポキシ化剤は不飽 和基に対し等モルかそれ以上加えるのが好ましい。

但し、経済性数よび次に述べる副反応の問題から2倍モルを越えることは通常不利であり、過酢酸の場合、1~1.5倍モルが好ましい。

エポキシ化反応の条件によって、オレフィン結 合のエポキシ化と同時に原料中の置換基

がエポキシ化剤等と劇反応を起こした結果、変性 された置換基が生じ、目的化合物中に含まれてく る。目的化合物中の置換基

成された置換基の3者の比はエポキシ化剤の種類、 エポキシ化剤とオレフィン結合のモル比、反応条 件によって定まる。

変成された置換基は、例えば、エポキシ化剤が 過酢酸の場合、下の様な構造のものが主であり、 生成したエポキシ基と、副生した酢酸から生じる。

機縮等の通常の化学工学的手段によって、目的 化合物を反応粗液から取り出すことができる。 本発明によって得られる新規なエポキン樹脂は一般に混合物として得られる場合が多い。

このようにして得られた新規なエポキン化合物は、フェノールノボラック樹脂やその他の硬化剤によって架構させることによって、その塩素不純物の低さから優れたLSI封止材料として用いることができる。

またコイルの含浸等のエポキシドの従来の用途 の代替としても重合度等を自由に調整することに より、性能を適合させることができる長所を有し ている。さらにLEDや半導体の封止剤、塗料等、 幅広い用途に適用できる。

以下に実施例をあげて、さらに本発明を詳しく説明する。

夹施例-1

アリルアルコール 1168(2モル),4ービニルシクロヘキセンー1ーオキサイド 496 g(4モル)かよびBF,エーテラート 3.19を 60℃で混合し、ガスクロマトグラフィー分析で 4ービニルシクロヘキセンー1ーオキサイドの転 化率が98多以上 になる で反応させた。得られた反応租款に酢酸エチルを加えて水洗し、次に酢酸エチル暦を機能して粘稠液体を得た。

生成物の赤外線吸収スペクトルにおいて、原料に見られた810.850 cm・1 のエポキン基による吸収が無くなっていること、1080,1~150 cm・1 にエーテル結合による吸収が存在すること、ガスクロマトグラフィー分析で、生成物中のアリルアルコールはこん跡量であるが赤外線吸収スペクトルで3450 cm・1 に OH 基の吸収があることが確認された。

この化合物 4 3 4 9 を酢酸エチルに溶解して反 応器に仕込み、これに過酢酸 3 8 8 9 を酢酸エチ ル溶液として 2 時間にわたって摘下した。この間 反応温度は40℃に保った。過酢酸の仕込み終了後、40℃でさらに6時間熟成した。

反応租液に酢酸エチルを迫加し、炭酸ソーダ 4 1 6 9 を含むアルカリ水で洗い、続いて蒸留水 でよく洗浄した。

酢酸エチル層を濃縮し、粘稠な透明液体を得た。 との化合物はオキシラン酸素含有率が 9.9 7 多で、 赤外線吸収スペクトルで 1 2 6 0 cm⁻¹ にエポキシ 茜による特性吸収が見られた。さらに、 1 6 4 0 cm⁻¹に残存ビニル基による吸収が見られること、 3 4 5 0 cm⁻¹に OH基、 1 7 3 0 cm⁻¹に、

- II - CO - 基による吸収が見られるととから本化合物は一般式(I)の構造(R,:グリシジル基またはアリル基、n = 平均2, エポキン基に酢酸が付加した基を一部含む)であることを確認した。 実施例-2

実施例-1と同様の操作で、アリルアルコール58g,4-ビニルシクロヘキセンー1ーオキサイト 868g BF₃・エーテラート 4.7gを反

応させ、粘稠な液状の生成物を得た。

生成物の赤外線吸収スペクトルにおいて、原料に見られた810,850g つエポキシ 基による吸収が無くなっていること、1080,11150 cm 11にエーテル結合による吸収が存在すること、ガスクロマトグラフィー分析で、生成物中のブリルアルコールはこん跡量であるが赤外線吸収スペクトルで3450 cm 11に OH基の吸収があることが確認された。

さらに実施例-1と同様にこの化合物 4 9.2 8 と過酢酸 3 9 5 8 の反応を行ない、粘関な透明液 体を得た。

この化合物はオキシラン酸素含有率が 9.2 7 % で、赤外線吸収スペクトルで1 2 6 0 cm⁻¹ にエポャン基による特性吸収が見られた。さらに、

1 6 4 0 cm⁻¹ に 残存 ビニル 基に よる 吸収 が 見られると、 3 4 5 0 cm⁻¹ に OH 基 , 1 7 3 0 cm⁻¹ に

実施例-1と同様な操作で、メタノール 64
 3,4-ビニルシクロヘキセンー1ーオキサイド
 7448 BF、エーテラート 4·18を反応させ、粘稠な液状の生成物を得た。

生成物の赤外線吸収スペクトルにおいて、原料に見られた810,850cm⁻¹のエポキン基による吸収がなくなっていること、1080,1150cm⁻¹にエーテル結合による吸収が存在すること、ガスクロマトグラフィー分析で、生成物中のアリルアルコールはこん跡量であるが赤外線吸収スペクトルで3450cm⁻¹に0H基の吸収があることから本化合物は下式で示される構造であることが

確認された。

さらに実施例-1と同様にこの化合物 5 7 3 8 と過酢酸 3 8 7 9 の反応を行ない、粘別な透明液体を得た。

との化合物はオキシラン酸素含有率が9.03% で、赤外線吸収スペクトルで1260cm⁻¹ にエポャン基による特性吸収が見られた。さらに、

1 6 4 0 cm⁻¹ に 残存 ビニル 基に よる 吸収 が 見られる こと、 3 4 5 0 cm⁻¹ に OH 基 , 1 7 3 0 cm⁻¹ に

参考例

実施例1,2,3で合成したエポキシ樹脂中の

(キュアゾールC₁₁Z、四国化成工業(株))を用いた。又、比較用樹脂として、代表的な脂環式エポキン樹脂である3,4ーエポキシシクロヘキサンカルポキシラート(セロキサイド2021,ダイセル化学工業(株))を用い、下記の配合処方で配合を行い、120℃で約1分間溶融混合した後冷却して配合物を得た。得られた配合物をJISーC2104ー7(熱板法)によって120℃に於けるゲルタイムを測定し、表2の結果を得た。本発明の樹脂は従来の脂環式エポキン樹脂よりも硬化性が高い事がわかる。

配合処方 エポキシ樹脂 1.0 当量 PSF - 4300 1.u 当量 キュアゾールC_{II}Z (配合物に対して)

0.7 重量多

全塩素量の測定を行った。

御定は試料約28を秤量し、銀紫ボンベで分解・ 燃焼して御定し、投1の結果を得た。エピクロル ヒドリンを出発原料とした、通常のエボキシ樹脂 においては全塩素は通常数百 ppm 稳度含まれてい る事を考えれば、本発明の樹脂の全塩素は非常に 少い事がわかる。

表1 エポキシ樹脂中の全塩素量

エポキシ樹脂		実施例 2 の生成物	
全塩素量 (ppm)	1.0	1.5	1.3

応用例1

実施例1.2.3の生成物に硬化剤を配合して ゲルタイムを測定し、エポキン樹脂の硬化性の検 討を行った。硬化剤としてノポラック型フェノー ル樹脂(PSF-4300群栄化学工業(株))を用 い、硬化触媒として2-ウンデシルイミダゾール

一袋2 配合物のゲルタイム

世間	実施例 1 の生成物	実施例2 の生成物	実施例3 の生成物	セロキサイド 2021
グルタイム	12分40秒	9分50秒	20分20秒	23分10秒

応用例2

実施例1,2,3の化合物を用いて硬化物の物性測定を行った。

硬化列及び硬化触線は応用例1と同じものを用い、下記の配合処方を応用例1と同様な方法で混合を行い、配合物を得た。得られた配合物を粉かし、ブレス成型によって試験片を待た。成型は90~100㎏(1/cdの加圧下で、60℃より170℃まで約30分で昇温し、更に加圧下170℃で10分放置後、180℃に設定したオーブン中で2時間後硬化を行った。得511S-17によって勧性の測定を行い、表3の結果を得た。

配合処方 エポキシ樹脂 PSF-4300

キュアゾールGnZ (配合物に対して)

0.7重量多:

1.0 当量

0.9 当量

表 3 硬化物の物性

生状	実施例 1 の生成物	実施例 2 の生成物	実施例3 の生成物
数 水 溶(多)	0.2 2	0.2 6	0.2 1
熱変形温度 (TC)	1 3 1	192	1 3 4
体模固有抵抗 (Mova)	9.0 × 1 0°	1.2×10 ²⁰	1.6×10 ^{to}

手 続 補 正 帯 (自発)

昭和60年3月15日

特許庁長官 志 賀 学 殿

1. 事件の表示

昭和59年特許顯第14860号

2. 発明の名称

新規なエポキシ樹脂の製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出順人

郵便番号 5 9 0

住 所 大阪府堺市鉄砲町1番地

名 称 (290)ダイセル化学工業株式会社

代表者氏名 久保田 英文

4. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の儒。

5. 補正の内容

明細書の第27頁表3の次に以下の「実施例-4」

を追加する。

实施例-4

トリメチロールプロパン1348(1モル)、ビ デルルク四个中センモルエポキシポト8638 C16モル) 否実施例 Wと同様心の法にて反応させ生成物を得た。

得られた生成物を元素分析、IR,NMRにより分析したところ式(M)で示される構造であることを確認した。

I R 分析では実施例-1 と同様 8 1 0 , 8 5 0 および 1 8 5 0 cm⁻¹ のエポキシ馬の吸収は消失し、1 0 8 0 cm⁻¹ のエーテル結合の吸収が新らしく生成した。さらには、9 1 0 cm⁻¹ , 1 6 4 0 cm⁻¹ のビニル系の吸収が残存している。

NMRでは、実施例1と同様のビークが確認された。元素分析値を次に示す。

 C
 H

 分析值
 7 6.0 5
 9.6 5

 理論値
 7 5.8 2
 9.7 3

以上の結果より(11)式の構造を確認した。

さらに実施例-1と同様にこの化合物 5 7 3 g と過酢酸 3 8 7 g の反応を行ない、粘稠た透明液体を得た。

この化合物はオキシラン酸素含有率が 9.0 3 % で、赤外級吸収スペクトルで 1 2 6 0 cm⁻¹ にエポキシ基による特性吸収が見られた。さらに、

1 6 4 0 cm⁻¹ に 残存ビニル番による吸収が見られること、 3 4 5 0 cm⁻¹ に O H 岳、 1 7 3 0 cm⁻¹ に

- C O - 番による吸収が見られることから本化合物は一般式(I)の構造 (R₁:トリメチロールプロパン残器 8 = 3、 n₁, n₂ , n₃ = 平均 5、エポキシ器に酢酸が付加した器を 1 部含む)であることを確認した。

(1)

手 続 補 正 書 (自発)

昭和60年3月14日

特許庁長官 志 賀



1. 事件の表示

昭和59年特許顯第14860号

2. 発明の名称

新規なエポキシ樹脂の製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出題人 郵便番号 590

住 所 大阪府堺市鉄砲町1番地

名 称 (290)ダイセル化学工業株式会社

代表者氏名 久 保



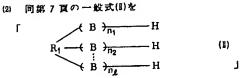
- 4. 補正の対象
 - 1) 明細書の「特許請求の範囲」の機。
 - 2) 明細書の「発明の詳細な説明」の欄。
- 5. 補正の内容
 - 1) 別紙の通り。
 - 2) 明細書の「発明の詳細な説明」の欄を以下の通り補 正する。



と訂正する。

と訂正する。

(1) 明細書第6頁の一般式(1)を



- (3) 同第7頁下から5~8行目、「カーポアル キル基,カーポアリール基」を「アルキルカルポ ニル基,アリールカルポニル基」と訂正する。
- (4) 阿第8頁下から2行目、「オキシピパリン 酸」の後の「、」を削除する。
- (5) 阿第9頁8~9行目、「フェノール樹脂」 を「フエノールノポラツク樹脂」と訂正する。
- (6) 同第9頁下から8行目の「フォール酸」を 「フタル酸」と訂正する。
 - (7) 同第10頁7行目の「メルカプト類」を

「メルカプタン類」と訂正する。

- (8) 同第10頁9~10行目の「エチレングリ コールジメルカプトプロピオン酸エステル」を 「エチレングリコールピスメルカプトプロピオン 酸エステル」と訂正する。
- (9) 同第10頁10~12行目の「トリメチロ ールプロペントリメルカプトプロピオン酸エステ ル」を「トリメチロールプロパントリスメルカプ トプロピオン酸エステル」と訂正する。
- 40 同第10頁下から9~8行目の「ペンタエ リスリトールペンタメルカプトプロピオン酸エス テル」を「ペンタエリスリトールテトラキスメル カプトプロピオン酸エステル」と訂正する。
- 00 同第10頁下から1行目の「アレイン酸」 を「マレイン酸」と訂正する。
- 03 同第12頁1行目の「好ましい。特に」を 「好ましく、逆に」と訂正する。
- 03 同第12頁下から9行目の「オキサイド」 を「オキシド」と訂正する。
 - 64 同無12頁下からる行目の「オキサイド」

を「オキシド」と訂正する。

- 09 同第18頁2行目の「オキサイド」を「オ キシド」と訂正する。
- 08 同第18頁下から10行目、「BFa」の後 の「, 」を削除し、 同下から 1 0 行目の「AIC&s」 を「A&Cea」と訂正する。
- 07 同第14頁下から9~10行目の「ハイド ロパーオキシド類」を「ハイドロパーオキサイド 類」と訂正する。
- 08 同第15頁下から4行目の「分解を起きる。」 を「分解が起きる。」と訂正する。
- 09 同第18頁下から4行目の「オキサイド」 を「オキシド」と訂正する。
- 四 同第18頁下から1行目の「オキサイド」 を「オキシド」と訂正する。
- QQ 同第20頁下から7行目の「一般式(I)」を 「一般式(川)」と訂正する。
- 🛱 同第20頁下から7行目の「グリシジル基」 を「グリシジルエーテル基」と訂正する。
 - 図 同第20頁下から6行目の「アリル基」を

「アリロキン基」と訂正する。

24 同第20頁下から2~1行目の「オキサイド」を「オキシド」と訂正する。

四 同第22頁4行目の「一般式(i)」を「一般式(i)」と訂正する。

你 同第22頁 5 行目の「アリル基」を「アリロキシ基」と訂正する。

Ø 同第22頁下から4~8行目の「プリルア ルコール」を「メタノール」と訂正する。

60 同第24頁1行目の「行つた。」を「行なった。」と訂正する。

63 同第24頁7行目の「少い事」を「少ない事」と訂正する。

図 同第26頁下から4行目の「行つた。」を 「行なつた。」と訂正する。

60 同第27頁8行目の「キュアゾール G₁₁ Z 」 を「キュアゾール C₁₁ Z 」と訂正する。

特許請求の範囲

一般式(I)で表わされる不飽和化合物を、エポキ シ化剤と反応させることを特徴とする一般式(I)で 表わされる新規なエポキシ樹脂の製造方法

ただしR₁はℓ個の活性水素を有する有機化合物

n₁, n₂, …… n_ℓは 0 又は 1 ~ 1 0 0 の整数でその 和が 1 ~ 1 0 0 である。

8は1~100の整数をあらわす。

Aはピニル基を有するシクロへキサン骨格であり、次式で扱わされる。

ただしR₁は & 個の活性水素を有する有機化合物 残基。

n₁, n₂, …… n_Lは 0 又は <u>1~1 0 0</u>の整数でその 和が 1~1 0 0 である。

ℓは1~100の整数をあらわす。

Bは置換基を有するシクロヘキサン骨格であり、 なずで売わなれる。

$$X = X = \begin{bmatrix} CH - CH_2, & CH = CH_2 \end{bmatrix}$$

$$\begin{array}{c} 1 \\ \text{CH}-\text{CH}_2 \\ 1 \\ \text{OH} \end{array}$$
 $\begin{array}{c} \text{R}_2$ ti H, T N P N E E

であるか CH-CH2を少なくとも式(I)の樹脂中に

1個以上含む。